



あいち民主

県議団県政レポート

空高く舞い上がる龍のごとく、 勢い盛んに愛知を成長・発展させる 「龍躍愛知」予算で成長戦略を後押し!

令和6年2月定例県議会(2月19日~3月25日)では、一般会計2兆7,949億余円を含む4兆3,427億余円の令和6年度当初予算をはじめ、92議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

令和6年度当初予算については、知事の4年間の政策集「あいち重点政策ファイル360プラス1」と「あいちビジョン2030」に掲げた重要政策の方向性を踏まえ、それを具現化する施策を14の柱(◎With/Afterコロナの成長戦略 ①「リニア大交流圏」の形成 ②産業首都あいち ③農林水産業の振興 ④次代を創る教育・人づくり ⑤安心と支え合いの福祉・社会づくり ⑥安心できる医療体制の構築 ⑦誰もが活躍できる社会づくり ⑧あいちのグローバル展開 ⑨選ばれる

魅力的な地域づくり ⑩安全・安心なあいち ⑪環境首都あいちの推進 ⑫東三河の振興 ⑬地方分権・行財政改革の推進)に沿って編成されています。

令和6年度は、3月に全面開園したジブリパークのある愛知の魅力を国内外に発信するとともに、10月にオープンする「STATION Ai」や、2026年に開催予定のアジア最大のスポーツの祭典である「アジア・アジアパラ競技大会」を始めとした日本の未来をつくるビッグプロジェクトを着実に推進していきます。

また、意見書においても、あいち民主県議団から「誰もが安心して暮らせる社会の実現」と「ヘリコプター操縦士等の人材確保の促進について」を含め、5件を国に提出いたしました。

トピック

10月に「STATION Ai」がオープンします!

愛知県では、「Aichi-Startup戦略」の中核となる「STATION Aiプロジェクト」を推進しており、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図るスタートアップ支援拠点「STATION Ai」が10月にオープンします。これまで、世界のスタートアップ支援機関・大学等との間に築いてきたネットワーク等を活用し、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティの形成を進めます。



【施設概要】

事業計画地	名古屋市昭和区鶴舞1丁目
延床面積	約23,600㎡(地上7階) ※日本最大
利用者数	1,000社 ※日本最大
施設機能	スタートアップ・パートナー、 企業向けオフィス、テックラボ、 イベントスペース、 あいち創業館、宿泊施設、 託児施設、カフェ・レストラン等

※「STATION Ai」開業時には、名古屋駅付近と「STATION Ai」間を自動運転で結ぶ定期運行を開始します。

令和6年度 県予算のポイント

県税収入は、好調な企業業績を反映した法人二税の増収を見込むが、人件費や扶助費などの歳出増加に伴う収支不足が見込まれ、単年度の歳入だけで歳出を賅うことが出来ず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続している。

歳入 令和6年度の県税収入は、前年度から440億円増の1兆2,907億円。法人二税では、好調な企業業績を反映し399億円の増を見込むものの、海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢などに留意する必要がある。

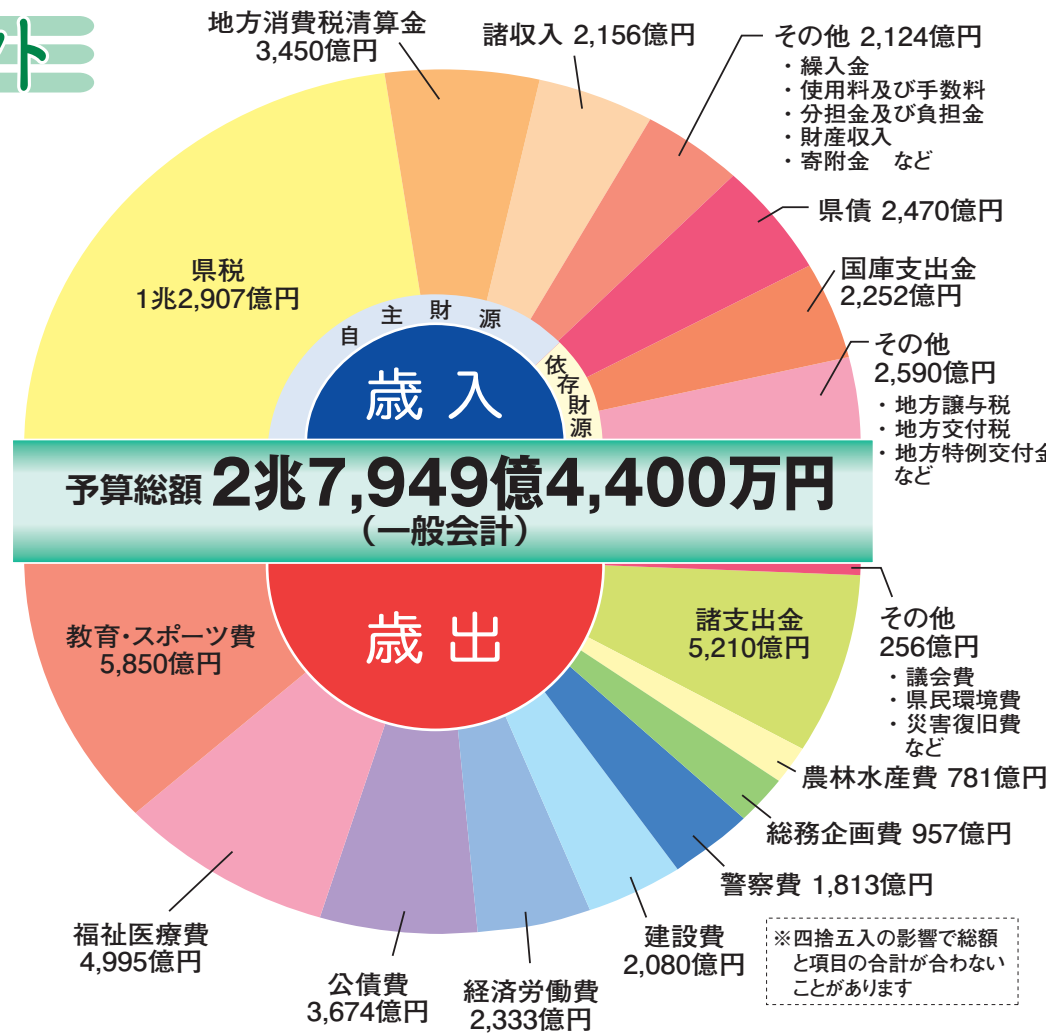
歳出 人件費は、給与改定や定年年齢引上げの影響による退職手当の増加などにより大幅に増加。また、医療・介護・子育てなどの扶助費は、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに加え、子ども・子育て支援の強化などに伴い、大幅に増加している。

住宅の耐震化を急ぐ (建設部会)

能登半島地震では新耐震基準を満たした住宅にほぼ倒壊被害が出なかったという教訓も踏まえ、県では住宅・建築物の耐震、改修等への費用補助を継続。住宅の耐震診断では非木造住宅で補助率2/3(木造住宅は所有者負担なし)、耐震改修では100万円を上限に事業を行う市町村へ補助を実施し、県内に約27.3万戸存在する耐震性が不十分な住宅について2030年度までの解消を目指す。

3月19日、運転免許更新予約制始まる (警察部会)

愛知県警では予約制が始まるのに合わせて、県民にどのように広報宣伝しているのかとの委員からの問い掛けに際して、報道発表後はニュースや新聞でも取り上げられている。更に県警察ホームページを改修し予約制度の概要や具体的手続やQ & A等を掲載した。今後は、更新はがきでの案内のほか、円滑な導入に努めるとの明快な回答があった。



女性の活躍促進 / CNの実現に向けて (県民環境部会)

中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドの作成や女子大学生と女性活躍推進企業との交流会開催などの女性の活躍促進プロジェクト事業を実施する。

環境分野では、あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)に基づき、あらゆる分野の脱炭素化を進める。また、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換を図る取組を推進する。

Q.3 あいち防災リーダーとして取り上げてきた愛知県地震防災推進条例の改正に向けた取組は?

愛知県地震防災推進条例を2004年に施行したが、施行後20年近くが経過し、全国各地で大規模地震に加え、豪雨災害も多発する中、気象庁では、近年、精度の高い気象予測や的確な防災気象情報の提供が行われている。さらに、今般の能登半島地震では、避難の呼びかけや様々な事情を持つ方々が過ごす避難所の運営等において、住民同士の共助の取組みが重要であると改めて感じた。条例の改正に当たっては、県民の皆様には、過去の災害からの教訓や防災知識を学び、自ら命を守る行動をとることや、日本の成長エンジンである本県が、発災後、迅速に活力を取り戻せるよう、事業者の皆様には、事業継続計画を策定することを条例に位置付け、強く求めていくことなどを検討している。



農林水産物の需要拡大とブランド力の強化 (農林水産部会)

県産農林水産物の需要拡大のためにも、ブランド力の強化を進め、農業分野の様々な課題に対応するための農業イノベーション創出を推進し、スマート農業の導入で農業生産力の向上を図る。また、水産業では、漁場や養殖場等の基盤整備の推進で漁業生産力の強化を図り、林業では、東三河地域の森林資源の新たな循環利用を促進するため、県産木材の利用促進に取り組む。

介護現場における生産性向上への取組推進 (福祉医療部会)

「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年。介護サービスの更なる需要増が見込まれる中で介護人材不足は深刻化。人材確保を進める一方、介護現場における生産性向上を推進する為、介護事業者に対してワンストップ型の支援を行う「介護生産性向上総合センター(仮称)」を新たに設置。生産性向上を通じて、高まる需要へ対応できる体制づくりを推進。

すべての県立高校の体育館に空調設備 (教育・スポーツ部会)

フレキシブルハイスクールや夜間中学校の設置、2025年度からスタートする中高一貫校の準備などを含め、あいちの多様な学びに向けての予算が提案された。教員の働き方改革、休み方改革プロジェクトの推進なども併せて提案された。また、子どもたちの教育環境の改善、酷暑対策として、4月から3ヶ年をかけて全県立高校の体育館に空調設備を整備することを決めた。

次世代産業を育成し、元気な愛知をめざして! (経済労働部会)

STATION Aiプロジェクトに基づきスタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させる愛知県独自のエコシステムの形成を推進します。また中小・小規模企業の企業力をアップするとともに「事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」を制定し大規模店舗と商店街などが協力して地域を元気にします。

2025年愛知万博20周年記念事業を実施 (総務企画部会)

愛知万博開催20周年を迎えるにあたり、愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図り、愛知県の魅力を国内外に向けて発信することを目的として、20周年記念事業を実施します。また、「魔女の谷」開園により、全5エリアが開園するジブリパークと連携して旅行者を迎え入れる雰囲気醸成するとともに、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、県内への宿泊や周遊観光の促進に取り組みます。

あいち民主県議団代表質問から

(2月28日本会議)



あいち民主県議団 団長 鈴木 純 (稲沢市5期)

質問項目は団として昨年取りまとめた当初予算に対する提言から新型コロナウイルス感染者の実態把握調査など感染症対策をはじめ12問で県の取組を質しました。



Q.1 県民意識調査の結果を踏まえ、「あいちウィーク」を更に盛り上げていくための取組は?

昨年「あいちウィーク」では、市町村や民間事業者で450件の取組を実施した。県民意識調査では、「あいちウィーク」の認知度は、子供を持つ方の約7割に対し、20歳代では約4割に留まっており、来年度は、インフルエンサーの活用や大学等と連携し若い世代に向けた周知を図っていく。

Q.2 経済の好循環を促すため、労務費を含め中小企業が適正な取引・価格転嫁等を進めるための取組は?

「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を踏まえ、セミナーの開催やパートナーシップ構築宣言企業に対する優遇措置など進めているが、依然として約半数の企業が5割未満しか価格転嫁ができていないため、共同宣言機関・団体と共に、「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催し価格転嫁等が行われる社会風土の醸成等にさらに取り組む旨の決意表明をした。

また、公共工事設計労務単価などの公表資料の活用について、県の相談窓口等でも周知したいと考えている。今後ものづくり愛知を支えるサプライチェーン全体の共存共栄、中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上、地域経済の更なる活性化につながる取組を進める。

その他の質問項目

- 今後の財政運営
- 新型コロナウイルス感染症対策
- 愛知万博20周年記念事業
- アジア・アジアパシフィック競技大会
- 低炭素水素の取組
- 蓄電池産業における取組
- サイバー空間の脅威に対する取組
- 少子化対策
- 教員のICT活用能力の向上



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

あいち民主議員の一般質問ダイジェスト

出会いの場作り支援について

少子化対策として、結婚を希望する若者への出会いをつくることは重要です。若者の出会いの場の創出は、まず男女の幸せと家を建てたり車を買って替えるにつなげる経済効果を生み出す源です。2024年度にAIマッチングシステムを活用した結婚支援センター開設に際しては個人情報適切に管理して運営します。また、小規模婚活イベントについては、市町村がそれぞれ地域の特色を活かした婚活イベントを、県内全体で今年度の2倍となる20回開催して出会いの機会をたくさん作りますとの答弁がありました。



鈴木まさと 議員
(岡崎市及び額田郡 4期)

子どもへの性犯罪・性暴力対策について

昨年グルーミング罪が新設され、16歳未満の子どもに対し、お金を渡すと約束して会うことを求めるといった場合も罪に問えるようになった。被害防止、再犯防止について愛知県警としてどのように取り組んでいるのか尋ねた。県警本部長からは、「グルーミングのきっかけとなり得るSNS上での不適切な投稿を、随時SNS場をパトロールし、返信機能を利用して警告や注意喚起を行っている。また、再犯防止対策として、暴力的性犯罪で服役し、出所した者について所在確認や面談を行うなど再犯防止に向けた措置を講じている。」との答弁を得た。



かじ山 義章 議員
(熱田区 6期)

多様な教員採用方法を提案!

高校のみで行われている教員免許のない社会人の採用を、中学校でも導入すべきと提案。飯田教育長は「社会人の知見を有効に活用することは非常に有意義」と指摘。すでに中学校で導入している大阪市などを参考にした上で「中学校現場の意見も聞きながら、導入に向けた検討を進める」と述べた。このほか、介護を理由に離職した教員の特別選考について、出願可能期間を離職後3年から5年に延長することを提案。飯田教育長は「出願可能期間はなくしていきたい」と答弁した。



安井 伸治 議員
(港区 3期)

県ファミリーシップ制度が4月からスタート!

能登半島地震を踏まえた愛知県営水道の地震対策、愛知県ファミリーシップ宣誓制度、骨髄移植支援について質問をし、それぞれ前向きな答弁を受けた。特に、我が会派から制度創設を強く求めていたファミリーシップ制度について、大村知事から、他都道府県よりも踏み込んだ内容であること、県の制度導入には大いに意義がある旨、力強い答弁があった。また骨髄移植支援については、日比健太郎名古屋市会の夭逝から7年が経過し、この間の支援の広がりを確認しつつ、大学の公欠制度の導入を求めるなど、日比プランはまだ生きており、積極的な提案を行った。



河合 洋介 議員
(知多郡第1 4期)

持続可能な社会の実現について

地球温暖化防止対策の取り組みにおいて、プラスチック資源循環とブルーカーボンの推進状況やその成果について質した。特にプラスチック資源循環において、リサイクル事業者や市町村の処理工程で、リチウムイオン電池内臓のプラスチック製品の起因が疑われる火災事故が起きているとの報道もあり、人や設備の安全確保の観点から、現在の処理状況や今後の対応について質問。

ごみ処理施設への安全対策など、先進自治体の対策事例の周知や国の動向等も注視し、適宜、市町村へ情報提供する等、円滑なごみ処理体制の維持に取り組むとの答弁。



島 孝則 議員
(東海市 1期)

『商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例』の制定に伴う商店街活動の活性化について

県では、商店街の地域貢献活動を支援するため、げんき商店街推進事業費補助金や商業振興事業費補助金を活用し、商店街と大型店が協働して地域の賑わい創出や地元特産物を発信する取組などを支援いたします。県といたしましては、地域の多様な主体と連携した商業者等による地域貢献活動の活性化にしっかりと取り組み、地域商業の長期的な発展はもとより、安全で安心できる魅力あるまちづくりを推進していくと答弁。



朝倉 浩一 議員
(半田市 3期)